

事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討（その2）

資料

1 検討の対象・手法

(1) 今回の検討対象

■事務・サービス等の分類一覧（対象は太字のサービス等）

大分類	分類
市民サービス等	参加・協働の場 公聴・相談・苦情申し立て 表彰・顕彰・認定 イベント等 出版物等 (前回対象) 施設の管理・運営 その他の市民サービス等
補助・助成金等	補助・助成金・融資
許認可等	許認可等 (前回対象)
政策推進計画・方針	策定 進行管理 (次回対象)
意思決定	市長又は副市長が参加する会議 審議会・協議会 (次回対象)
内部管理	内部管理 (次回対象)

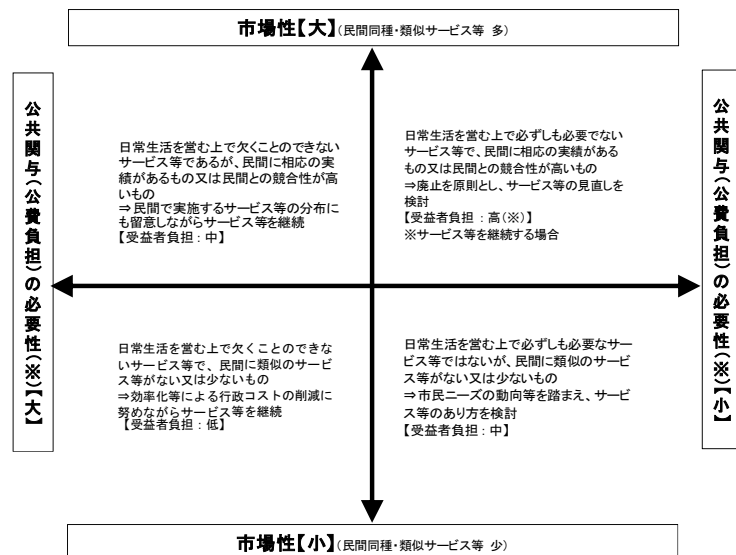
(2) 検討の手法

ア サービス等のグルーピング

各サービス等について、その特性に基づくグルーピングを行う。

イ 市場性・公共関与の必要性の観点によるマトリックス検討【全サービス等共通】

分類別に各グループを次のマトリックスに当てはめ、大まかな見直し等の方向性を把握する。



※マトリックスにおける公共関与(公費負担)の必要性の判断基準

- 法律・政令による実施の義務付けはあるか（義務的サービスか）？
- 日常生活を営む上で欠くことができないサービス等か？
- 効果が特定の市民等に限定されないサービス等か？
- 他都市においても実施しているサービス等か？ など

ウ 各サービス等の分類別検討【個別】

グループ間での比較分析等の観点や、見直しに求められる「全般的な視点」からの検討を行う。

(全般的な視点 (案))

- 必要性
⇒ サービス等の目的が社会のニーズ等に照らして妥当か。市が実施すべきか。
- 効率性
⇒ コスト等に見合った効果が得られているか。より少ないコスト等で、より大きな効果は得られないか。
- 有効性
⇒ サービス等の実施により、期待される効果が得られているか。
- 公平性
⇒ サービス等の実施による受益と負担は適当か。
- 類似性
⇒ サービス等が重複していないか。市民にとってわかりやすいか。
- 持続可能性
⇒ 持続可能な制度となっているか。世代間における受益と負担は適当か。
- 立地特性
⇒ 民間が成熟している東京都・横浜市に隣接する立地の優位性を活かさないか。

2 個別サービス等の検討

(1) 施設の管理・運営

ア グループング

a 市民館・会館等

- アートセンター【拠点型・市】
- 市民プラザ【拠点型・市】
- 男女共同参画センター（講座・相談等を除く）【拠点型・市】
- 平和館【拠点型・市】
- 教育文化会館・市民館【拠点型・区】
- マリエン【拠点型・市】 など

b 図書館

- 図書館【拠点型・区】

c 運動施設

- スポーツセンター等【拠点型・区】
- 公園内運動施設（プール）【拠点型・区】 など

d 文化芸術施設

- 川崎シンフォニーホール【拠点型・市】
- 日本民家園【拠点型・市】
- 青少年科学館【拠点型・市】
- 藤子・F・不二雄ミュージアム【拠点型・市】 など

e 青少年施設

- 青少年の家【拠点型・市】
- こども文化センター【分散型】 など

f 保育施設

- 公立保育所【分散型】

g 子育て支援施設

- 地域子育て支援センター【分散型】 など

h 老人関連施設

- 老人いこいの家【分散型】
- 老人福祉センター【拠点型・区】 など

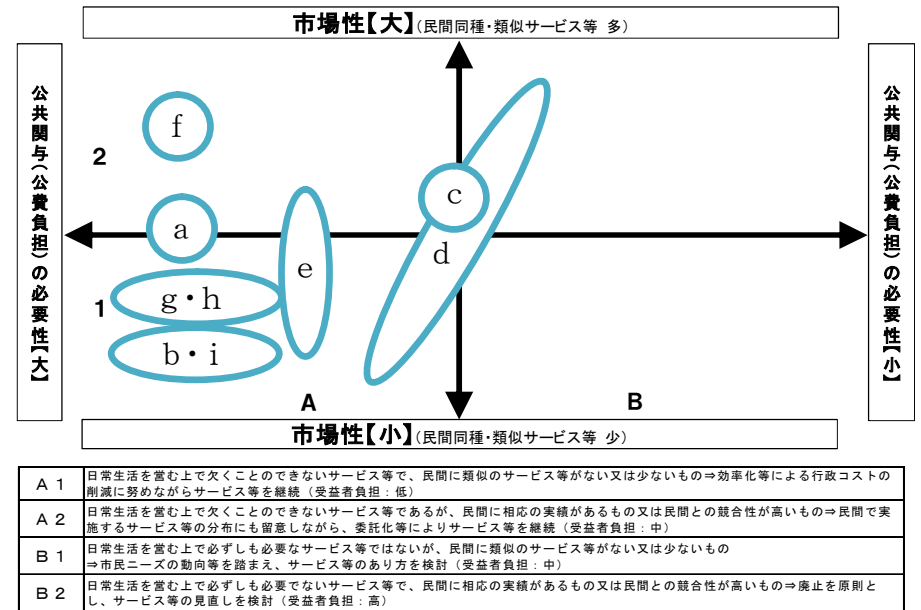
i 都市基盤施設（及び付属施設）

- 道路の維持補修
- 道路照明施設の維持管理
- 夢見ヶ崎動物公園【拠点型・市】
- 街路樹の維持管理
- 公園緑地の維持管理 など

j その他の施設

- 駐輪場
- 農業技術支援センター【拠点型・市】 など

イ マトリックス検討（イメージ）



ウ 分類別検討

【受益者負担等】について

- ①市場性、公共関与の必要性に基づく受益者負担や施設自体のあり方については、民間サービスの動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

【民間活用】について

- ②施設の管理・運営については、指定管理者制度の導入など、民間活用を基本とする。
- ③さらに、民間主体の経営で一定の利益を確保できる見込みのある施設等については、施設の民間への譲渡を進める。

【施設の長寿命化】について

- ④施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全を確保するとともに、予防保全による施設の長寿命化を進める。

【資産保有の最適化】について

- ⑤行政区より小さい単位を基本として市内均一に配置される【分散型】の施設（地域の市民利用施設等）を中心に、施設更新時等を契機とした施設の複合化を進める。
- ⑥「有効性」・「効率性」の観点からの施設配置の検討や用途・利用対象者等の拡大を図る。併せて、「必要性」の乏しいものは廃止する。

【財産の有効活用】について

- ⑦施設余剰地・余剰床の有効活用を進めるとともに、メディアへの露出度の高い施設についてのネーミングライツ導入等により、収入を確保する。

(2) その他の市民サービス等

ア グルーピング

a 法による義務付けにより市がサービスを提供するもの

- 介護予防事業
- 健康づくり事業
- 予防接種事業
- 乳幼児健康診査〈上乘せ〉
- 消防車
- 放置自転車の撤去 など

b 市によるサービスの供給が法の努力義務であるもの

- がん検診事業〈上乘せ〉
- 健康増進法等検診 など

c 法による義務付けにより民間事業者等が実施するサービスについて、市が監視、指導あるいは事業費の給付を行うもの

- 施設障害福祉サービス事業〈上乘せ〉
- 障害者グループホーム事業〈上乘せ〉 など

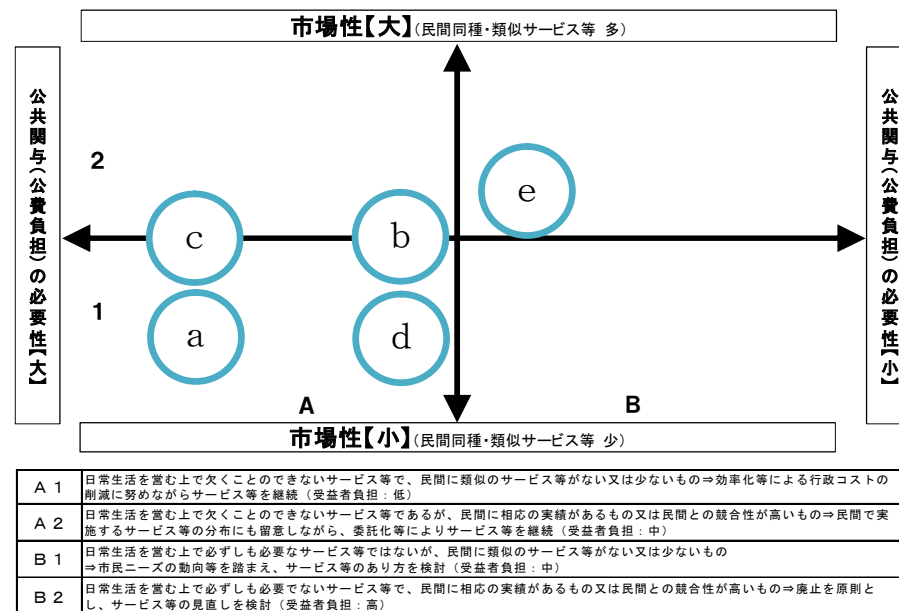
d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの

- 生活習慣病予防事業
- 高齢者外出支援事業
- 精神障害者バス乗車券交付事業
- 児童扶養手当受給世帯への市バス特別乗車証交付事業
- 敬老入浴デー事業
- 姉妹・友好都市記念のイベント事業
- 各種広報番組(テレビ・ラジオ)
- 生ごみリサイクルモデル事業
- 建築計画概要書等書の交付 など

e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの

- 福祉人材確保
- 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業
- 実験教室の実施(21世紀子どもサイエンス事業) など

イ マトリックス検討(イメージ)



ウ 分類別検討

【全般】について

- ① 「持続可能性」の観点から、高齢者や障害者を対象とするものなど、対象が増加している、あるいは、今後の増加が見込まれる事業は、対象を絞り込むなど、キャップ(総額枠)の適用による総額抑制等を行う。
- ② 「効率性」の観点から、行政コストの見える化を図りながら、民間への委託化や、地域主体の互助の仕組みづくり、ボランティア団体との連携など、効率的かつ効果的なサービス実施手法等を導入する。
- ③ 健診業務など、民間でも同様のサービスを行っているものは廃止する。

【a～c】について

- ④ 〈上乘せ〉のサービス等の実施により多額の経費を要しているものを中心として、「効率性」・「有効性」の観点からの見直しを行う。併せて、他都市と比較して水準の高いものは、同程度となるよう見直しを行う。

【d】について

- ⑤ 行政コストの見える化を図りながら、「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点からの見直しを行う。

【e】について

- ⑥ 「必要性」の観点を踏まえ、民間市場の成熟の度合いを考慮しながら、市の関与は最小限としていく。

(3) 補助・助成金・融資

ア グループिंग

a 特定財源型

- 保育所整備費補助【対団体】〈上乗せ〉
- 私立幼稚園保育料補助【対個人】〈上乗せ〉
- ノンステップバス導入補助【対団体】
- 高齢者向け優良賃貸住宅に関する補助【対個人及び団体】
- 特定優良賃貸住宅に関する補助【対個人及び団体】
- 民営鉄道駅舎エレベーター等設置に関する補助【対団体】
- 密集住宅市街地整備促進事業【対個人】
- マンション耐震改修診断・工事助成【対団体】

b 協調型

- コンテナ貨物補助【対団体】

c 出資法人（25%以上）への補助金

- 講座・研修（生涯学習財団補助事業）【対団体】
- 相談・情報提供（生涯学習財団補助事業）【対団体】

d 調整・補完型

- 民間保育所の運営に関する補助【対団体】〈上乗せ〉

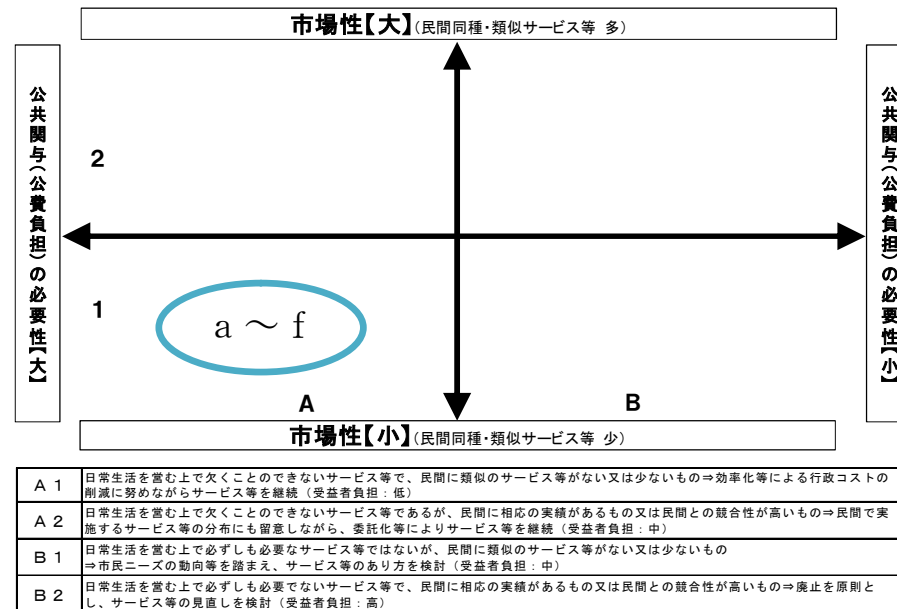
e 事業支援型

- 中小規模事業者エコ化支援に関する補助【対団体】
- 公害防止対策に係る融資の斡旋及び利子補給【対団体】
- 低公害車導入助成【対団体】
- 介護サービスの基盤整備に関する補助【対団体】
- 福祉製品開発支援補助【対団体】
- バスロケーションシステム補助【対団体】
- ユニバーサルデザインタクシー導入補助【対団体】
- 消防水利施設整備補助【対団体】

f 個人支援型

- 幼児園児保育料補助【対個人】
- 認可外保育施設の支援等に関する補助【対個人】
- 住宅用省エネ・創エネ・蓄エネ機器補助【対個人】
- 重度障害者医療費助成【対個人】
- 小児医療費助成【対個人】
- 小規模福祉施設等耐震化促進支援【対個人】
- 街なみ誘導助成【対個人】
- 都市空間演出助成【対個人】
- 私道舗装助成【対個人】
- 狭隘道路拡幅整備助成【対個人】
- 宅地内雨水浸透ます設置補助事業【対個人】
- 木造住宅耐震改修診断・工事助成【対個人】
- 特定建築物耐震改修診断・工事助成【対個人】
- 宅地防災工事助成【対個人】

イ マトリックス検討（イメージ）



ウ 分類別検討

【全般】について

- ①「持続可能性」の観点から、対象が増加している、あるいは、今後の増加が見込まれる事業は、対象を絞り込むなど、キャップ（総額枠）の適用による総額抑制等を行う。
- ②実績が少ないものなどや、人件費比率の高い少額補助金は、「必要性」の観点から廃止する。
- ③本市が民間の呼び水として実施したもの、施策を促進・先導するために実施したものについては、民間市場の成熟の度合い等も踏まえ、「必要性」・「有効性」の観点から一定期間後に廃止する。

【a・d】等について

- ④〈上乗せ〉により、多額の補助を行っているものについては、「効率性」・「有効性」の観点から見直しを行う。併せて、他都市と比較して水準の高いものは、同程度となるよう見直しを行う。

【c】について

- ⑤出資法人の経営改善指針に基づき、事業の目標を明確化した上で、効果や達成度を費用対効果の面からの確に評価し、事業運営費の削減を図ることなどにより、これらにかかる補助金を削減する。また、「行財政改革に関する計画」を策定する中で、引き続き、計画的な削減を進める。

【e・f・対個人の補助】について

- ⑥補助の効果の波及範囲を考慮しつつ、個人等の資産形成につながるもので効果が限定的なものについては、一定期間経過後に廃止する。

(参考) 事務・サービス等の廃止・見直しの考え方の検討 (その2) 調査対象一覧

(1) 施設の管理・運営

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合を上回るサービスの有無)	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考	
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量							
1 アートセンター	a 市民館・会館等	無	他都市を上回る水準	—	無	無	有	149,464	0	149,464	施設利用者数	67,616 人	2.2 無			7	—	麻生区にある文化芸術振興施設(劇場、映像ホール等) 指定管理者制度導入済み	
2 市民プラザ	a 市民館・会館等	無	他都市を上回る水準	—	無	有	有	217,508	0	217,508	施設利用者数	406,708 人	0.5 有		市民・子ども局市民スポーツ室、市民文化室、環境局減量推進課		2	0	高津区にある健康増進・文化振興施設(ホール、茶室、ごみ焼却場の余熱利用プール等) 指定管理者制度導入済み
3 男女共同参画センター(講座・相談等を除く)	a 市民館・会館等	有	他都市を上回る水準	—	無	有	有	108,659	0	108,659	ホール・楽屋・研修室等利用者数	127,146 人	0.9 無			15	1	高津区にある施設(ホールや会議室) 指定管理者制度導入済み	
4 平和館	a 市民館・会館等	無	他都市を上回る水準	—	無	有	有	50,790	12,876	37,914	入館者数	52,133 人	0.7 無			22	—	中原区にある施設(屋内広場や会議室、展示施設)	
5 教育文化会館・市民館	a 市民館・会館等	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	1,173,559	255,252	918,307	生涯学習や市民活動等を行うために、1年間に市民団体が教育文化会館・市民館等を利用した件数	88,299 件	10.4 無			46	4	・社会教育法の公民館で各区に1館設置(他に分館等有(一部予算額に含まず)) ・「開始からの経過年数」については、最も築年数が経過している教育文化会館の築年数 ・「見直しからの経過年数」については、最も築年数の浅い中原市民館の築年数	
6 マリエン	a 市民館・会館等	無	他都市と同程度の水準	—	有	有	有	158,299	0	158,299	施設利用者数	343,421 人	0.5 無			22	—	川崎区東扇島にある港湾会館(会議室やビーチパレーコート、テニスコート、展望室等有) 指定管理者制度導入済み	
7 図書館	b 図書館	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	680,871	73	680,798	貸出冊数	6,662,198 冊	0.1 無			64	2	各区に図書館、区によっては分館を設置 収入額は、公衆無線LAN設置使用料ほか	
8 スポーツセンター等	c 運動施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	有	有	622,099	0	622,099	延べ利用者数	1,987,264 人	0.3 無			58	0	各区にあるスポーツ施設(体育室、トレーニング室など有)及び幸区の石川記念武道館 指定管理者制度導入済み	
9 公園内運動施設(プール)	c 運動施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	有	有	161,051	25,556	135,495	プール入場者数	132,687 人	1.0 無			46	—		
10 公園内運動施設(野球場)	c 運動施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	有	有	100,081	16,022	84,059	利用コマ数	7,993 コマ	10.5 有		多摩スポーツセンターが管理する野球場あり。	64	—		
11 市民ミュージアム	d 文化芸術施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	521,228	29,366	491,862	総来館者数	172,178 人	2.9 無			26	1	中原区にある博物館	
12 川崎シンフォニーホール	d 文化芸術施設	有	他都市を上回る水準	—	無	無	有	1,091,055	32,199	1,058,856	音楽ホール入場者数	211,035 人	5.0 有		各区市民館(生涯学習支援課)		10	1	幸区にある音楽ホール(音楽ホール、交流室など有) 指定管理者制度導入済み 収入額は、駐車場賃付料、目的外使用料(売店・自販機ほか)
13 日本民家園	d 文化芸術施設	無	他都市を上回る水準	—	無	無	有	147,180	44,394	102,786	総入園者数	123,453 人	0.8 有		青少年科学館(教育委員会事務局)、岡本太郎美術館・市民ミュージアム(市民・子ども局)		47	1	多摩区にある博物館法に基づく施設 指定管理者制度導入済み 行政コストはH24年度(直営時)のもの

(1)施設の管理・運営

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考		
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量								
14 青少年科学館	d 文化芸術施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	625,362	32,655	592,707	入館者数	367,238 人	1.6	無			43	3	多摩区にある博物館法等に基づく施設(プラネタリウム等) 指定管理者制度導入済み 行政コストはH24年度(直営時)のもの	
15 岡本太郎美術館	d 文化芸術施設	無	他都市と同程度の水準	—	無	有	有	163,101	54,127	108,974	施設利用者数(入館者数)	83,037 人	1.3	有	市民・子ども局市民ミュージアム(美術館業務)			15	1	多摩区にある施設 指定管理者制度導入済み 行政コストはH24年度(直営時)のもの
16 藤子・F・不二雄ミュージアム	d 文化芸術施設	無	他都市を上回る水準	—	無	有	有	99,868	0	99,868	施設利用者数	458,129 人	0.2	無				3	—	多摩区にある博物館 指定管理者制度導入済み
17 青少年の家	e 青少年施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	有	有	70,781	0	70,781	利用者数	40,819 人	1.7	無				26	8	宮前区にある宿泊施設 指定管理者制度導入済み
18 ハヶ岳少年自然の家	e 青少年施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	有	有	260,546	0	260,546	延べ利用人数	95,767 人	2.7	無				37	8	長野県富士見町にある宿泊施設 指定管理者制度導入済み
19 こども文化センター	e 青少年施設	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	3,007,360	363,268	2,644,092	延べ利用人数	1,759,801 人	1.5	無				49	8	中学校区に一箇所設置された児童館 指定管理者制度導入済み 収入額は国県支出金の額
20 わくわくプラザ	e 青少年施設	有	他都市を上回る水準	無	無	無	有	49,134	0	49,134	延べ利用人数	145,252 人	0.3	無				11	8	市内のすべての公立小学校の敷地内に設置され、放課後・土曜・長期休業日など、利用を希望する小学1年生から小学6年生までが利用できる施設 指定管理者制度導入済み
21 子ども夢パーク	e 青少年施設	有	他都市を上回る水準	—	無	無	有	62,333	0	62,333	延べ利用者数	93,550 人	0.7	無				11	8	子どもの権利条例に基づき、子どもの居場所として高津区に設置された施設 指定管理者制度導入済み
22 黒川青少年野外活動センター	e 青少年施設	無	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	24,000	0	24,000	利用者数	27,741 人	0.9	無				23	8	麻生区にある青少年施設(宿泊施設等) 指定管理者制度導入済み
23 公立保育所	f 保育施設	有	他都市を上回る水準	有	無	有	有	10,158,805	1,840,568	8,318,237	公設公営の保育所数。定員数、4月1日入所児童数 平成25年度:57か所、5,555人、5,636人	5,636 人	1,475.9	無				65	1	指定管理者制度一部導入済み
24 地域子育て支援センター	g 子育て支援施設	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	256,071	126,080	129,991	延べ利用者数	491,528 人	0.3	無				15	1	乳幼児とその保護者が利用する施設(保育所併設型・単独型、児童館型有) 収入額は国県支出金の額
25 老人いこいの家	h 老人関連施設	有	他都市を上回る水準	無	無	無	有	172,809	0	172,809	利用者数	598,678 人	0.3	無				42	9	老人の心身の健康増進を図るため施設、中学校区に1箇所を基本として設置(広間、風呂などあり) 指定管理者制度導入済み
26 老人福祉センター	h 老人関連施設	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	315,475	2,007	313,468	利用者数	298,049 人	1.1	無				48	9	区に1箇所を基本として老人福祉法に基づき設置された福祉センター 指定管理者制度導入済み 収入額は、高津老人福祉・地域交流センター(複合施設)のうち、地域交流センターの利用料収入分

(1)施設の管理・運営

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量						
27 公衆便所維持管理	i 都市基盤施設(及び付属施設)	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	38,763	0	38,763	対象施設数	14 施設	2,768.8	無				
28 港湾緑地維持管理	i 都市基盤施設(及び付属施設)	無	—	—	無	無	有	74,244	34,937	39,307	開園日数	365 日	107.7	無		6	1	収入額の内訳については、下記のとおり ・駐車場使用料:28,647 ・バーベキュー場使用料:3,421 ・その他使用料:2,869
29 道路の維持補修	i 都市基盤施設(及び付属施設)	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	2,480,093	0	2,480,093	維持補修面積	195,759 m ²	12.7	無				
30 道路照明施設の維持管理	i 都市基盤施設(及び付属施設)	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	248,074	0	248,074	道路照明灯の設置及び更新	288 基	861.4	無		49	1	震災時の電力需給対策を継続しており、一部間引きを実施
31 夢見ヶ崎動物公園	i 都市基盤施設(及び付属施設)	無	他都市を下回る水準	—	無	無	有	148,152	0	148,152	来園者数(概数)	226,700 人	0.7	無		40	—	幸区の夢見ヶ崎公園内に設置された唯一の動物園
32 街路樹の維持管理	i 都市基盤施設(及び付属施設)	有	他都市を下回る水準	—	有	無	有	335,596	0	335,596	街路樹の本数	41,149 本	8	有	各区役所道路公園センター整備課	68	6	
33 公園緑地の維持管理	i 都市基盤施設(及び付属施設)	有	他都市を下回る水準	—	有	無	有	1,008,152	0	1,008,152	公園緑地の箇所数	1,091 箇所	924	有	各区役所道路公園センター整備課	78	6	
34 ニヶ領せせらぎ館	i 都市基盤施設(及び付属施設)	無	—	—	無	無	有	5,476	0	5,476	来館者数(施設利用者数)、事業参加者数	24,856 人	0.2	無		15	—	多摩区のニヶ領宿河原堰管理所(国管理)の一角にあり、情報発信拠点として活用され、管理、運営は市が「NPO法人多摩川エコミュージアム」に委託
35 大師河原水防センター	i 都市基盤施設(及び付属施設)	無	—	—	無	無	有	5,710	0	5,710	来館者数(施設利用者数)、事業参加者数	14,999 人	0.4	無		7	—	川崎区にある「大師河原水防センター」の一角にあり、施設の一部を多摩川河口部周辺での環境学習や歴史文化等の情報提供、水防訓練の場として、運営しており、市がNPOに委託
36 緑化センター	j その他の施設	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	46,980	0	46,980	平成24年度緑化センターまつり来場者	11,578 人	4.1	無		35	4	多摩区にある都市緑化の相談等を行うための施設 指定管理者制度導入済み
37 駐輪場	j その他の施設	有	他都市と同程度の水準	無	有	有	有	240,374	482,878	-242,504	駐輪場の収容台数	50,950 台	—	無		27	2	指定管理者制度導入済み

(1)施設の管理・運営

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量		単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量						
38 農業技術支援センター	j その他の施設	無	—	—	無	無	有	99,478	1,990	97,488	来園者数	23,135 人	4.2	無		55	6	多摩区にある施設(農場、温室等有)収入額は、農産物の売払い収入の額
39 ホームレス自立支援事業(明るい町づくり対策)(ホームレス自立支援センター)	j その他の施設	有	他都市を上回る水準	無	無	無	有	386,528	374,328	12,200	ホームレス自立支援センター入所者数	388 人	31.4	無		20	10	川崎市就労自立支援センター(川崎区日進町、渡田、高津区下野毛など)の運営に係る費用以外も含む。 ・「開始年度」が不明確なため、便宜上「パン券」事業の開始年度を記載した。 ・「サービス等に伴う収入」の額は、国県支出金。 なお、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、平成27年度から負担割合が変更され、従来の県基金10/10から、事業内容に応じて国庫負担3/4又は国庫補助2/3となる予定。
40 福祉パル	j その他の施設	無	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	318,204	7,987	310,217	研修室、ボランティアコーナー述べ利用者数	57,806 人	5.4	無		24	—	各区に設置され、社協が運営する福祉拠点収入額は複合・併設施設からの諸費負担金の額

(2) その他市民サービス

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量			単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量	今後の見込み						
1 介護予防事業	a 法による義務付けにより市がサービスを供給	有	他都市と同程度の水準	-	有	無	有	554,022	0	554,022	利用者数・団体数(ふれあい活動のみ)	263,175 人	不明	2	無		14	2	介護保険法に基づく事業(運動機能向上や栄養改善等) (特別会計の事業)
2 健康づくり事業	a 法による義務付けにより市がサービスを提供するもの	無	他都市と同程度の水準	無	有(一部努力義務)	無	有	311,718	2,645	309,073	事業参加者数、ボランティア養成数、各指導件数の総数(単位は人とする)	49,463 人	減少	6	有	食育推進:総務局、市民・こども局、こども本部、経済労働局、環境局、教育委員会、たばこ対策:教育委員会、運動普及推進員教育等:地域包括ケアセンター	57	0	健康増進法17条等に基づく義務有(たばこ対策等) 「サービス等に伴う収入」のうち、1,365千円は受益者負担額(その他は国県支出金)
3 予防接種事業	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	3,585,158	11,718	3,573,440	接種者数	382,000 人	増加	9	無		66	1	予防接種法に基づく実施義務有、ただし法定化されても基本的に自治体負担 「サービス等に伴う収入」の額は、国県支出金
4 乳幼児健康診査	a 法による義務付けにより市がサービスを提供するもの	有	他都市を上回る水準	有	有	無	有	548,688	0	548,688	乳幼児健康診査受診者数	87,138 件	増加	6	無		35	9	母子保健法12条に基づく義務有 ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費:315,191千円/年 ※母子保健法に定める対象年齢を超えた幼児に対し、健診を行っている。
5 消防車	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	7,323,930	0	7,323,930	出場回数	3,186 回	不明	2,299	無		66	0	
6 救急車	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	2,658,456	0	2,658,456	出場回数	63,464 回	増加	42	無		66	0	
7 消防ヘリコプター	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	無	他都市と同程度の水準	-	有	無	有	245,005	0	245,005	出場回数	81 回	不明	3,025	無		29	13	火災等の出場回数のみカウント (その他各種調査等で281回)
8 消防艇	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	無	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	255,443	0	255,443	出場回数	23 件	不明	11,106	無		50	12	火災等の出場回数のみカウント (その他各種調査等で68件)
9 救急救命士の養成	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	15,945	0	15,945	受講(養成)者数	5 人	横ばい	3,189	無		23	5	
10 放置自転車の撤去	a 法による義務付けにより市がサービスを提供	有	他都市と同程度の水準	無	有	無	有	575,062	86,974	488,088	放置自転車の撤去台数	46,868 台	減少	10	無		27	2	
11 がん検診事業	b 市によるサービスの供給が法の努力義務であるもの	有	他都市と同程度の水準	有	無	無	有	1,876,006	110,223	1,765,783	がん検診の受診者数	234,450 人	増加	8	無		6	2	老人保健法に基づき義務付けがあったが、現在は健康増進法に基づく努力義務(肺がん、大腸がん、胃がん、子宮がん、乳がん)、「サービス等に伴う収入」の額は、国県支出金 ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費:235,612千円/年 ※胃がん検診について、エックス線検査に健康増進法に基づく努力義務 「サービス等に伴う収入」の額は、国県支出金
12 健康増進法等検診	b 市によるサービスの供給が法の努力義務であるもの	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	89,422	12,447	76,975	延受診者数(歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、生活保護受給者等健康診)	11,141 人	増加	7	無		6	1	健康増進法に基づく努力義務 「サービス等に伴う収入」の額は、国県支出金
13 施設障害福祉サービス事業	c 法による義務付けにより民間事業者等が実施するサービスについて、市が監視、指導あるいは事業費の給付	有	他都市と同程度の水準	有	有	無	有	10,851,237	6,191,473	4,659,764	利用者数	3,527 人	増加	1,321	有	市民・こども局こども本部こども福祉課	8	1	障害者総合支援法に基づく、法定給付事業 ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費:1,505,407千円/年 ※事業者の報酬についての本市独自の加算措置による。
14 障害者グループホーム事業	c 法による義務付けにより民間事業者等が実施するサービスについて、市が監視、指導あるいは事業費の給付	有	他都市と同程度の水準	有	有	無	有	2,620,212	1,380,528	1,239,684	グループホームの定員数	901 人	増加	1,376	無		8	1	障害者総合支援法に基づく、法定給付事業 ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費:662,453千円/年 ※ホームの支援体制の確保及び入居者の家賃軽減などを目的とした市単独の加算を行っている。
15 生活習慣病予防事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	無	他都市を上回る水準	無	無	無(一部有)	有	90,186	2,016	88,170	利用者数	3,949 人	減少	22	有	健康福祉局保険年金課(健診・保健指導)	31	6	若年者に着目した健診・保健指導等事業(18~39歳対象)、生活習慣病予防等の健康管理に資することを目的とした市民健康手帳交付事業(40歳以上対象)などを実施 「サービス等に伴う収入」のうち、1,182千円は受益者負担額(その他は国県支出金)
16 高齢者外出支援事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	無	他都市を下回る水準	-	無	無(一部有)	有	1,576,309	0	1,576,309	高齢者特別乗車証明書・高齢者フリーバス交付件数	321,794 件	増加	5	無		40	0	.70歳以上の高齢者が対象、コイン方式、フリーバス方式有、フリーバスの場合負担は月千円
17 障害者の移動手段の確保対策事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	699,355	0	699,355	フリーバス(身体・知的)交付件数、タクシー券交付件数、福祉バス運行件数、福祉キャブ運行件数	21,999 件	増加	32	無		31	1	障害者外出支援乗車事業(バス乗車証交付)、重度障害者福祉タクシー事業、福祉バス運行事業、福祉キャブ(リフト付き自動車)運行事業を実施。事業費は乗車事業のみ。対象は身体障害者、知的障害者のうち重度
18 精神障害者バス乗車券交付事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	264,954	0	264,954	フリーバス(精神)交付件数	6,255 件	増加	42	無		17	2	精神障害者のうち重度の方などを対象としてバス乗車証を交付
19 児童扶養手当受給世帯への市バス特別乗車証交付事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	無	他都市を下回る水準	-	無	無	有	408,913	0	408,913	特別乗車証交付者数(児童扶養手当受給世帯)	4,454 件	横ばい	92	無		47	4	市バスのみ
20 敬老入浴デー事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	58,268	0	58,268	利用者数	133,661 人	横ばい	0	無		39	0	①敬老入浴デー(毎週土曜日、65歳以上の高齢者に市内の公衆浴場を半額で開放)、 ②敬老の日入浴デー(老人週間のうち3日間に、65歳以上の高齢者に市内の公衆浴場を無料で開放)。

(2) その他市民サービス

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量			単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量	今後の見込み						
21 火災予防に関する講習会	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	3,878	0	3,878	受講者数	37,469 人	横ばい	0	無		66	—	
22 コールセンター事業	d	無	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	1,278	0	1,278	回数	534 回	増加	2	無		6	—	医師会が運営する救急医療情報センターの医療機関紹介に加え、軽症者が病院に行くまでの交通手段として救急タクシーや民間救急の案内・手配業務を実施
23 訪問受入・使節派遣(国際親善事業)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	8,502	17	8,485	実施回数	9 件	増加	943	有	経済労働局国際経済推進室	不明	0	収入額はイベントの参加費
24 姉妹・友好都市記念のイベント事業	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	3,092	0	3,092	実施回数	0 件	横ばい	—	有		不明	2	
25 多言語による広報資料	d	有	他都市を上回る水準	—	無	無	有	3,492	0	3,492	多言語資料の数	3 種類	増加	1,164	有	総務局危機管理室、環境局減量推進課、各区役所他	16	1	
26 各種広報番組(テレビ・ラジオ)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	140,192	0	140,192	テレビ平均視聴率 FM横浜平均聴取率	3 1 %	横ばい	—	無		42	3	
27 生ごみリサイクルモデル事業	d	無	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	15,715	0	15,715	生ごみ量	44,151 kg	減少	0	無		9	—	市内の小中学校で回収した生ごみを堆肥化、飼料化等するモデル事業を実施
28 建築計画概要書写し等の交付	d	無	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	14,648	5,127	9,521	交付件数	35,421 件	増加	0	無		13	—	実績数量の内訳(建築計画概要書 21,465件、台帳記載証明書 13,956件)
29 コミュニティ交通導入支援に関する補助	d	無	他都市を下回る水準	—	無	無	有	27,757	0	27,757	ワーキング等開催回数	45 回	増加	616.8	無		6	1	
30 PTA家庭教育学級	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	9,390	0	9,390	PTA家庭教育学級の参加者数	14,224 人	横ばい	1	無		49	11	
31 図書相談・レファレンスサービス(図書館の閲覧奉仕事業)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	96,742	0	96,742	平成25年度読書相談等実績	284,730 件	増加	0	無		不明	1	
32 障害者貸出サポート・朗読サービス(図書館の閲覧奉仕事業)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	11,197	0	11,197	貸出サポート、対面朗読実施回数	472 回	横ばい	24	無		33	8	
33 読み聞かせ(図書館の閲覧奉仕事業)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	24,187	0	24,187	お話し会実施回数	899 回	増加	27	有	保健所、小学校、こども文化センターなど	64	—	
34 子どもの権利学習派遣事業	d	無	他都市を上回る水準	—	無	無	有	6,760	0	6,760	子どもの参加人数	3,815 人	横ばい	2	無		13	—	
35 人権教育研修	d	無	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	187	0	187	参加者数	801 人	横ばい	0	無		不明	—	
36 民族文化講師ふれあい事業	d	無	他都市を上回る水準	—	無	無	有	2,347	0	2,347	子どもの参加数	7,636 人	横ばい	0	無		17	—	
37 子どもの権利に関する講師派遣	d	無	他都市を上回る水準	—	無	無	有	1,212	0	1,212	参加者数	967 人	増加	1	無		13	—	
38 講座・研修(社会教育振興事業)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	392,812	0	392,812	市民館における生涯学習活動(社会教育振興事業)参加者数	102,000 人	横ばい	4	無		65	11	
39 相談・情報提供(生涯学習情報の収集・提供事業)	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	7,978	0	7,978	市民館における生涯学習活動(学習情報提供・学習相談事業)相談件数	297 件	横ばい	27	無		11	—	
40 外国語指導助手(ALT)の配置	d	有	他都市と同程度の水準	—	無	無	有	291,633	0	291,633	生徒数	104,107 人	増加	3	無		22	0	
41 研究研修支援講師派遣(教科教育研究事業)	d	無	他都市を下回る水準	—	無	無	有	3,421	0	3,421	利用学校数	29 件	横ばい	118	無		不明	1	
42 校外活動等の児童・生徒に係る賠償責任保険・傷害保険	d	無	他都市を上回る水準	—	無	無	有	3,007	0	3,007	対象人数	36,122 人	増加	0	無		不明	—	

(2) その他市民サービス

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト			アウトプット量			単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	単位	数量	今後の見込み						
43 公共施設利用予約システム事業	d 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にないもの	有	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	127,935	120	127,815	登録利用者数	40,535 人	横ばい	3	有	市民利用システム所管課	15	2	収入額はバナー広告収入によるもの
44 福祉人材確保	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	有	他都市を上回る水準	-	無	有	有	135,413	0	135,413	高齢社会福祉総合センター(研修受講者数) ※他に、福祉人材バンクにおける就労者数等あり	2,291 人	横ばい	59	無		22	一	社会人求職者、資格保有者、学生等を対象とした介護職の普及啓発事業、人材の紹介事業、キャリアアップのための研修事業
45 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	無	他都市と同程度の水準	-	無	有	有	57,759	0	57,759	利用者数	112 人	横ばい	516	無		14	8	要介護1以上のひとり暮らし等の家族による支援が得られない高齢者に対するヘルパー派遣事業 事業費には当該事業の運営を委託している(福)川崎市社会福祉協議会が、当課から受託している他の事業(生活支援型食事サービス事業日常生活用具給付事業、緊急通報システム設置運営事業、高齢者外出支援サービス事業)に要する人件費・事務費等の管理経費も併せて計上されている。 また、当事業は、サービス運営全体を(福)川崎市社会福祉協議会に委託しているため、事業費については、当事業に係る経費から利用者からのサービス料金を差し引いた
46 翻訳・通訳(国際親善事業)	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	有	他都市と同程度の水準	-	無	有	有	4,867	0	4,867	件数	243 件	増加	20	無		不明	3	
47 公衆無線LANアクセスポイントの設置	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	無	他都市を下回る水準	-	無	有	有	5,252	0	5,252	公衆無線LANアクセスポイントのアクセス数(7区合計:平成25年11月～平成26年3月)	3,020 件	増加	2	有	教育委員会中原図書館	1	一	各区役所に無料のアクセスポイントを設置
48 講演・講座(図書館の閲覧奉仕事業)	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	有	他都市と同程度の水準	-	無	有	無	8,001	0	8,001	参加人数	2,543 人	増加	3	無		33	0	
49 実験教室の実施(21世紀子どもサイエンス事業)	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	無		-	無	有	有	6,523	0	6,523	参加者数	18,909 人	増加	0	無		10	一	
50 資源集団回収	e 法による義務付けがなく類似のサービスが民間にあるもの	有	他都市と同程度の水準	-	無	有	有	249,621	0	249,621	川崎市資源集団回収事業における回収量	47,999 トン	横ばい	5	無		24	10	住民団体等が実施する古紙回収等について、住民団体にキロ3円、回収業者に1円を交付

(3)補助・助成金・融資

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト				アウトプット量			単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考	
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	人件費比率(%)	単位	数量	今後の見込み							
1 保育所整備費補助	a 特定財源型	有	他都市と同程度の水準	有	無	無	有	2,106,452	1,217,252	889,200	0.1%	対象法人数	26 社	増加	34,200.0	無		22	0	民間保育所に対する運営法人への施設整備費等への補助金 ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費：851,066千円/年 ※安心こども基金の基準を上回る金額の補助を実施している。	
2 私立幼稚園保育料補助	a 特定財源型	有	他都市と同程度の水準	有	無	無	有	2,017,367	250,118	1,767,249	0.1%	補助対象者数	24,282 人	減少	72.8	無		42	0	3・4・5歳の幼児を私立幼稚園(公認)に通園させている保護者 ・収入額は国県支出金の額 ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費：635,197千円/年 ※国基準対象外世帯等への市単独での補助を行っている。	
3 ノンステップバス導入補助	a 特定財源型	無	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	2,209	0	2,209	100.0%	対象件数	0 件	横ばい	-	無		13	-		
4 高齢者向け優良賃貸住宅に関する補助	a 特定財源型	無	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	86,530	37,983	48,547	10.9%	供給戸数	185 戸	増加	262.4	無		16	1		
5 特定優良賃貸住宅に関する補助	a 特定財源型	無	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	213,011	77,064	135,947	2.5%	管理戸数	2,067 戸	減少	65.8	無		23	1		
6 民営鉄道駅舎エレベーター等設置に関する補助	a 特定財源型	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	4,418	0	4,418	100.0%	エレベーター補助基数	0 基	横ばい	-	無		22	-		
7 密集住宅市街地整備促進事業に関する補助	a 特定財源型	無	-	無及び-	無	無	有	9,151	2,057	7,094	55.0%	実施件数	14 件	横ばい	506.7	無		22	3	国の基準を上回るサービスの有無欄 内訳 ・密集住宅市街地整備促進事業 無 ・住宅不燃化促進事業 - ・区画道路拡幅整備事業 -	
8 マンション耐震改修診断・工事助成	a 特定財源型	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	65,532	31,674	33,858	3.3%	対象件数	9 件	増加	3,762.0	無		14	7		
9 コンテナ貨物補助	b 協調型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	86,518	0	86,518	7.7%	交付対象事業者から徴する証明書類によるコンテナ本数	15,938 ^{FE} _U	増加	5.4	無		3	0	東京、横浜と協調したコンテナ貨物への補助制度	
10 講座・研修(生涯学習財団補助事業)	c 出資法人(25%以上)への補助金	有	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	31,982	0	31,982	9.7%	アカデミー事業、青少年活動、シニア活動事業の参加者合計	12,095 人	増加	2.6	無		24	2		
11 相談・情報提供(生涯学習財団補助事業)	c 出資法人(25%以上)への補助金	有	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	18,247	0	18,247	16.9%	生涯学習情報(ふれあいネット)利用件数・入力件数	22,881 件	増加	0.8	有	市民館において学習相談及び情報提供として対応している。	24	2		
12 民間保育所の運営に関する補助	d 調整・補完型	有	他都市を上回る水準	有	有	無	有	18,083,454	8,344,817	9,738,637	0.1%	民設民営の保育所数、定員数、4月1日入所児童数 平成25年度：151か所、12,010人、12,057人	12,057 人	増加	807.7	有	市民・こども局こども本部保育事業推進部保育課調整第2係				「サービス等に伴う収入」の額のうち、受益者負担額(保育料)は4,899,443千円(その他、3,445,374千円は国・県支出金) ・国の基準を上回るサービス実施に要する経費：1,675,472千円/年 ※児童福祉施設最低基準を超えて保育を実施するために要する経費の支弁を行っている。

(3)補助・助成金・融資

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト				アウトプット量			単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	人件費比率(%)	単位	数量	今後の見込み						
13 中小規模事業者エコ化支援に関する補助	e 事業支援型	有	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	12,431	0	12,431	21.3%	補助金の交付件数	14 件	増加	887.9	無		4	0	中小規模事業者が実施する再生可能エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備工事等に対して、補助金を交付
14 公害防止対策に係る融資の斡旋及び利子補給	e 事業支援型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	3,973	0	3,973	82.3%	対象数	8 社	増加	496.6	有	経済労働局金融課	42	2	公害防止に必要な資金の融資斡旋、利子補給
15 低公害車導入助成	f 個人支援型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	5,325	0	5,325	24.9%	交付申請数(執行金額)	2 件	増加	2,662.7	無		11	-	市内の事業者が、天然ガス自動車及びハイブリッド自動車導入を導入する際の購入助成
16 介護サービスの基盤整備に関する補助	e 事業支援型	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	3,583,595	0	3,583,595	0.9%	特別養護老人ホーム整備床数	613 床	横ばい	5,846.0	無				特別養護老人ホーム等の整備に対する補助金
17 福祉製品開発支援補助	e 事業支援型	無	他都市を下回る水準	-	無	無	有	8,395	0	8,395	23.2%	申請件数	6 件	増加	1,399.1	無		5	1	「かわさき基準(KIS)」の「自立支援」等のコンセプトに沿った福祉製品の開発・改良や展示会出展に対して支援
18 バスロケーションシステム補助	e 事業支援型	無	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	4,508	0	4,508	58.8%	対象件数	5 件	増加	901.5	無		7	-	
19 ユニバーサルデザインタクシー導入補助	e 事業支援型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	4,122	0	4,122	32.2%	対象件数	8 件	増加	515.3	無		1	-	
20 消防水利施設整備補助	e 事業支援型	無	-	-	無	無	有	0	0	-	0.0%	補助・助成等対象件数	0 件	横ばい	-	無		17	2	
21 幼児園児保育料補助	f 個人支援型	無	-	無	無	無	有	14,998	0	14,998	11.8%	補助対象者数	580 人	横ばい	25.9	無		9	-	幼児園(無認可の幼稚園類似施設で市が認定しているもの)に通園している幼児を持つ市内在住の家庭に対し補助金を交付
22 認可外保育施設の支援等に関する補助	f 個人支援型	無	他都市を下回る水準	-	無	無	有	952,039	17,330	934,709	5.0%	助成対象児童数	14,285 人	増加	65.4	無		1	0	収入額は国県支出金の額
23 住宅用省エネ・創エネ・蓄エネ機器補助	f 個人支援型	有	他都市と同程度の水準	無	無	無	有	98,283	32,386	65,897	11.9%	補助金の交付件数	1,210 件	横ばい	54.5	無		8	1	住宅用の太陽光発電、蓄電池等に対する補助収入額は国県支出金の額
24 重度障害者医療費助成	f 個人支援型	有	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	2,873,535	547,916	2,325,619	0.4%	対象数	18,260 人	増加	127.4	有	各区保険年金課 長寿・福祉医療係、支所区民センター保険年金係	41	1	重度の障害者の保険医療費の自己負担分を助成 県基準を上乗せして実施 収入額は国県支出金ほか

(3)補助・助成金・融資

事務等の名称	事業の細分類	他都市との比較		国の基準等(ある場合)を上回るサービスの有無	法律・政令による実施の義務付けの有無	市場性(民間でのサービス実施又は代替可能性)の有無	行政(又は本市)関与の必要性の有無	行政コスト				アウトプット量			単位あたりの純行政コスト(千円/単位)	他部署・機関での同種事務等の実施の有無	有の場合、その部署名等	開始からの経過年数	見直しからの経過年数	備考
		他都市の事務等実施の有無	他都市サービス水準との比較					行政コスト(千円)	サービス等に伴う収入(千円)	純行政コスト(千円)	人件費比率(%)	単位	数量	今後の見込み						
25 小児医療費助成	f 個人支援型	有	他都市を下回る水準	-	無	無	有	3,780,471	582,477	3,197,994	6.4%	医療証交付者数	88,424 人	増加	36.2	無		41		小児に係る医療費の一部を助成、対象者:0歳~中学校卒業の児童(通院医療費は小学1年生まで)収入額は国県支出金ほか
26 小規模福祉施設等耐震化促進支援に関する補助	f 個人支援型	有	他都市を上回る水準	-	無	無	有	5,593	0	5,593	61.6%	申請件数	1 件	横ばい	5,592.8	無		2	-	
27 街なみ誘導助成	f 個人支援型	無	-	-	無	無	有	2,334	0	2,334	94.6%	件数	1 件	増加	2,333.9	無		5	3	
28 都市空間演出助成	f 個人支援型	無	-	-	無	無	有	0	0	-	0.0%	件数	0 件	増加	-	無		3	-	川崎区の殿町3丁目地区で、夜間景観に配慮して夜間照明を設置する場合に補助
29 私道舗装助成	f 個人支援型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	24,992	0	24,992	42.4%	対象件数	13 件	横ばい	1,922.4	無		41	11	
30 狭隘道路拡幅整備助成	f 個人支援型	無	他都市を上回る水準	-	無	無	有	442	0	442	100.0%		0 件	横ばい	-	無		20	7	
31 宅地内雨水浸透ます設置補助	f 個人支援型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	5,119	0	5,119	69.0%	交付件数	0 件	増加	-	無		1	0	
32 木造住宅耐震改修診断・工事助成	f 個人支援型	有	他都市を上回る水準	-	無	無	有	361,912	0	361,912	7.8%	申請件数	334 件	増加	1,083.6	無		9	0	
33 特定建築物耐震改修診断・工事助成	f 個人支援型	有	他都市を上回る水準	-	無	無	有	44,652	0	44,652	5.3%	申請件数(「特定建築物耐震改修等助成制度」のみ)	14 件	増加	3,189.4	無		6	-	
34 宅地防災工事助成	f 個人支援型	無	他都市と同程度の水準	-	無	無	有	2,776	858	1,918	38.2%	対象件数	1 件	増加	1,918.3	無		5	-	